

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年 6 月23日

【事業年度】 第52期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】 株式会社 ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 野 英 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区広川町三丁目 1 番地 8

【電話番号】 (052) 304 - 8210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊 藤 寿 朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区広川町三丁目 1 番地 8

【電話番号】 (052) 304 - 8210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊 藤 寿 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

株式会社ニッソー 東京西事業所

(東京都八王子市堀之内二丁目 9 番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	8,618,898	9,305,794	9,678,672	10,121,318	10,328,658
経常利益 (千円)	360,662	432,607	377,590	459,368	305,094
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	240,260	261,149	222,505	247,329	402,463
包括利益 (千円)	258,265	230,833	224,126	268,614	408,799
純資産額 (千円)	3,733,092	3,921,910	4,089,294	4,297,111	4,641,061
総資産額 (千円)	6,339,903	6,512,377	6,819,580	7,598,170	7,457,806
1株当たり純資産額 (円)	921.05	967.63	1,008.93	1,060.20	1,145.06
1株当たり当期純利益 (円)	59.28	64.43	54.90	61.02	99.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.9	60.2	60.0	56.6	62.2
自己資本利益率 (%)	6.6	6.8	5.6	5.9	9.0
株価収益率 (倍)	7.68	7.14	8.76	9.42	5.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,297	341,802	183,763	359,826	305,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,676	234,525	132,509	577,875	175,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,917	119,029	32,834	403,807	513,213
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,292,220	1,280,467	1,364,556	1,550,314	1,517,636
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	423 〔149〕	418 〔154〕	436 〔152〕	440 〔160〕	435 〔165〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	6,888,241	7,497,752	7,828,821	8,245,817	8,414,104
経常利益 (千円)	230,924	258,616	237,612	321,070	170,296
当期純利益 (千円)	169,159	163,804	138,625	173,541	335,538
資本金 (千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数 (株)	4,060,360	4,060,360	4,060,360	4,060,360	4,060,360
純資産額 (千円)	2,943,406	3,034,700	3,118,571	3,246,807	3,526,313
総資産額 (千円)	5,558,151	5,628,788	5,866,025	6,522,348	6,618,358
1株当たり純資産額 (円)	726.21	748.73	769.43	801.07	870.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	14.00 ()	15.00 ()	16.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	41.74	40.41	34.20	42.82	82.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	53.9	53.2	49.8	53.3
自己資本利益率 (%)	5.9	5.5	4.5	5.5	9.9
株価収益率 (倍)	10.90	11.38	14.06	13.43	6.41
配当性向 (%)	28.7	34.6	43.9	37.4	24.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	226 〔19〕	231 〔18〕	239 〔18〕	245 〔21〕	242 〔22〕
株主総利回り 〔比較指標: 配当込み TOPIX〕 (%)	121.6 〔142.1〕	126.6 〔145.0〕	135.9 〔153.4〕	164.6 〔216.8〕	158.3 〔213.4〕
最高株価 (円)	505	517	500	609	610
最低株価 (円)	351	443	397	459	479

- (注) 1. 第50期の1株当たり配当額15.00円には、創業50周年記念配当2.00円を含んでおります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は名古屋証券取引所メイン市場におけるものです。

2 【沿革】

1973年 4 月	インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立
1973年 4 月	本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市中川区広川町三丁目)
1973年 5 月	木造新築住宅のシロアリ工事に着手
1974年 6 月	商号を中部日東エース株式会社に変更
1976年 7 月	防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得
1981年 6 月	岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)
1982年11月	三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県岡崎市)
1985年 4 月	奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡田原本町)
1990年 4 月	滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)
1990年10月	商号を株式会社N I T T O H(登記上は株式会社ニッター)に変更
1990年12月	大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
1991年 2 月	将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手
1991年 4 月	事業の安定と拡大のために防水事業に着手
1992年 1 月	本社を名古屋市中北区報徳町に移転(現在は名古屋市中川区広川町三丁目)
1992年 9 月	東京営業所(現東京西事業所)を東京都日野市に設置(現在は東京都八王子市)
1993年 7 月	建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
1998年 7 月	建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得
1999年11月	大阪事務所(現大阪事業所)を大阪市淀川区に設置(現在は大阪府豊中市)
2000年 2 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
2000年 9 月	甲信営業所を長野県松本市に設置
2000年11月	北陸営業所を石川県金沢市に設置
2001年 3 月	阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置(現在は大阪府豊中市)
2001年10月	東京事業部を東京都千代田区に設置(現在は東京都八王子市)
2003年 1 月	建築工事業の国土交通大臣特定建築業許可取得
2003年 4 月	全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化
2006年 7 月	春日井事業所を愛知県春日井市に設置
2008年 3 月	リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置(現在は愛知県長久手市)
2008年10月	事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手
2010年 3 月	三河営業所を愛知県岡崎市に移転
2013年10月	宅地建物取引業者の愛知県知事免許取得
2014年 1 月	リフォーム専門店舗、デアール瑞穂通店(現デアール瑞穂店)を名古屋市瑞穂区に設置
2016年 4 月	東京中央営業所を東京都台東区に設置
2017年11月	大阪事業所を大阪府豊中市に設置、大阪事業部及び阪神営業所を移転
2019年 2 月	本社を名古屋市中川区広川町に移転
2020年12月	岐阜営業所を岐阜県各務原市に移転
2021年12月	デアール名古屋東店を愛知県長久手市に移転
2022年 4 月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からメイン市場へ移行
2022年10月	デアール瑞穂通店をデアール瑞穂店に名称変更し、名古屋市瑞穂区に移転
2023年11月	奈良営業所を奈良県磯城郡田原本町に移転
2024年11月	東京西営業所を東京西事業所に名称変更し、東京事業部とともに東京都八王子市に移転

3 【事業の内容】

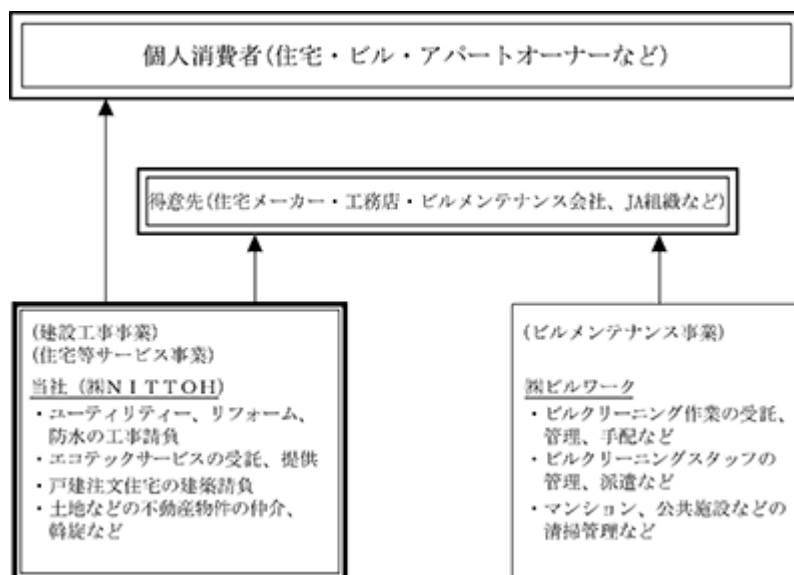
当社の企業集団は、当社(株式会社N I T T O H)及び子会社1社(株式会社ビルワーク)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事 業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)N I T T O H	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事)
		リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
		防水	F R P 防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
住宅等サービス事業		エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 剪定・植栽管理などのグリーンサービス作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理 サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ビルワーク (注)2、3	東京都台東区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. (株)ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 1,915,867千円 |
| | 経常利益 | 202,867千円 |
| | 当期純利益 | 135,607千円 |
| | 純資産額 | 1,719,641千円 |
| | 総資産額 | 2,165,591千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	164 (17)
住宅等サービス事業	62 (2)
ビルメンテナンス事業	192 (143)
全社(共通)	17 (3)
合計	435 (165)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
242 (22)	42.3	10.9	5,256

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	163 (17)
住宅等サービス事業	62 (2)
全社(共通)	17 (3)
合計	242 (22)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく開示をしておりませんので、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注3)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
(株)ビルワーク		0.0	22.1	79.4	73.0	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「管理職に占める女性労働者の割合」につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく開示をしておりませんので、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

現状の日本の建設ストックは、世帯数を住宅の数が上回るなど、数字上は豊富に存在していますが、本当に豊かな住生活や環境に優しく快適な職場環境を享受できているかと考えると、まだまだ改善の余地は大変多くあると感じています。

当社グループは、既存建設物の適切なメンテナンスによる性能、美観の維持・向上やリフォーム・リニューアル・建替えなどにより、現代のニーズに適する建設物への再生といった仕事を通じて社会に貢献したいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

(2) 経営環境

日本の景気動向は、米国の関税政策、ウクライナ問題等海外動向の不透明感により、予想の難しい状況が続いています。国内経済は、インバウンド需要が活況ですが、一方で物価の上昇は継続しており、生活に対するゆとりは感じられない状況です。

そうしたなか、住宅建築業界では、少子化、住宅寿命の長期化、建設コストの上昇により新築着工件数は減少を続けています。一方で、製造業の国内回帰、インフラの老朽化等により、建設投資全体としては高い水準を維持しており、建設コストの上昇により、既存建築物のリフォーム、リニューアルはさらに増加傾向が継続しています。また、ビルメンテナンス業界も大都市への人口流入は続いており、訪日外国人の増加、再開発の進展、建設物の大型化等により、堅調に推移するものと思われます。

(3) 中期経営戦略

当社グループは、このような状況下で、減少が続く新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、既存建設物向けの事業にさらに注力してまいります。人材不足が叫ばれる建設業界において、働きやすく、やりがいのある職場環境づくりを目指し、人材確保と社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努めてまいります。高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。木造戸建住宅に加えて、集合住宅、商業施設、ビル、工場といった工事受注が増加していますが、新築戸建需要の減少を補い、改修工事需要の増加に対応していくためにも、鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造の大型建設物への対応力をさらに強化してまいります。

建設工事業では、劣化が進む建物外部の総合的な修繕工事の受注に努め、さらに、ビルメンテナンス事業とも連携して、メンテナンスから外壁診断業務の受注強化を図り、診断後の修繕工事の提案、受注を行ってまいります。また、不動産事業にも注力し、土地の売買、分譲住宅の販売、中古住宅・マンションの買取・再生事業、優良不動産の賃貸事業も展開し、お客様のニーズに幅広く応えてまいります。さらに、店舗展開しているリフォーム店でのイベント開催やチラシによる販促を強化し、知名度向上を図り、顧客数を増加させてまいります。従来の工事請負ルートに加え、販売チャネルを多面化し、当社グループ内の他事業とも連携し、1件当たりの受注単価の増大を図り、事業の拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、ハウスクリーニングや営繕工事も強化し、継続して受注できる住宅メンテナンス事業として、顧客の増大に重要な役割を果たせるよう育成してまいります。

ビルメンテナンス事業では、質の高いサービスの提供に努めるとともに、従来から事業の柱として行ってきたガラススクリーニングの業務に加え、床部分の清掃業務に注力し、事業領域の拡大に努めます。また、ビルメンテナン

スから派生する改修工事の受注活動を活発化させ、リニューアル工事部門の事業拡大を図ります。

既存の各事業と、それらの関連ビジネスの拡大を図り、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

日本の景気動向は、米国の関税政策、ウクライナ問題等海外動向の不透明感により、予想の難しい状況が続いています。国内経済は、インバウンド需要が活況ですが、一方で物価の上昇は継続しており、生活に対するゆとりは感じられない状況です。

そうしたなか、住宅建築業界では、少子化、住宅寿命の長期化、建設コストの上昇により新築着工件数は減少が続いています。一方で、製造業の国内回帰、インフラの老朽化等により、建設投資全体としては高い水準を維持しており、建設コストの上昇により、既存建築物のリフォーム、リニューアルはさらに増加傾向が継続しています。また、ビルメンテナンス業界も大都市への人口流入は続いており、訪日外国人の増加、再開発の進展、建設物の大型化等により、堅調に推移しています。

そうした状況において、建設工事業においては、リフォーム・リニューアル事業にさらに注力してまいります。戸建事業に関しては、デアール店を中心に元請としての受注に注力し、増改築、新築、フルリノベーションといった大型工事の受注を増加させてまいります。そのためにも継続して提案力の向上に努め、新築を行っているセブンハウス、不動産事業とも連携し、相続やファイナンシャル面での相談にも応じて受注増に努めてまいります。また、様々なルート先からは、非戸建住宅に関する受注をさらに増加できるよう注力してまいります。昨年度においても、介護施設、ホテル等の宿泊施設、オフィスや社宅、商業施設のリニューアル工事の受注は増加しており、今後も高齢化、インバウンド需要、企業の人手不足対策といった需要は、好況を維持するものと予想され、さらに増加していけるよう努めてまいります。温暖化や電気代高騰、また、災害時への対策として、蓄電池、太陽光発電、電気自動車への対策、高効率給湯設備といった設備関連事業は、需要が旺盛ですので、さらなる増加に努めてまいります。新築戸建向け工事の減少をこうした工事の増加により補い、業績を確保してまいります。

住宅等サービス事業においては、木造住宅の長寿命化の観点からシロアリ対策に対する受注の確保に継続して注力するとともに、高齢化が進んでいる地方や郊外においては、住宅や休耕地を含めた所有する土地の維持管理に関する委託事業をさらに増加させてまいります。また、さまざまな害虫獣に対する被害も増加傾向にあり、そうした対策需要の増加にエリアの拡大も含めて努めてまいります。

ビルメンテナンス事業においては、労務費の増加など原価の増加は続いており、受注単価のアップは不可欠な状況が続いています。今年度においても、人手不足対応として、さらに工務系社員の待遇改善を計画しており、外国人研修生の採用とともに人材確保を図り生産能力の向上に努めます。

昨年度は、東京西事業所を大型化して転居しました。職場環境の充実、福利厚生面の充実に継続して取り組んでおり、今後もさらに教育面の充実に努め、人材への投資を継続して行い、強固な体制づくりに尽力いたします。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	2025年3月期(実績)	2026年3月期(予想)
売上高	10,328百万円	10,900百万円
売上高前期対比	2.0%	5.5%
経常利益	305百万円	410百万円
売上高経常利益率	3.0%	3.8%
純資産	4,641百万円	4,837百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	402百万円	277百万円
純資産利益率(ROE)	9.0%	5.8%

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、取締役会において、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の審議・監督を行い、サステナビリティ推進体制を強化しております。

事業活動やSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるためのマテリアリティ（重要課題）として取りまとめ、策定いたしました。

(2) リスク管理

当社グループの全般的なリスク管理体制につきましては、取締役会、監査等委員会、内部監査室が連携し、経営活動に重大な影響を及ぼす懸念のあるリスクを迅速に認識できるような体制づくりをしております。また、サステナビリティ全般に関するリスクについても同様の体制づくりをしており、必要に応じて、弁護士、税理士、監査法人などの専門家と協議し、迅速かつ適切な対処ができるように努めております。

サステナビリティ全般への対応方針及び進捗状況の確認などについては、毎月1回以上開催される定例取締役会において、必要に応じて、審議を行っております。

なお、当社グループ内において、コンプライアンスの徹底と公正で誠実な企業活動を推進するため、役員・社員一人ひとりが、高い倫理感をもって行動し、また、協力業者はじめサプライチェーン全体を通じて、同様の取り組みが浸透するようマニュアル策定や社内研修会の実施などの活動を強化し、徹底を図っております。

また、人材確保に伴うリスクを低減するために、着実な収益確保に努めるとともに、積極的に求人活動を実施し、長期間な雇用維持のために従業員向けの福利厚生の実施に努めるなどして、人材確保に努めております。

(3) 戦略

当社グループは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、事業活動やSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるために策定したマテリアリティ（重要課題）は、以下のとおりであります。

現在、マテリアリティ（重要課題）に対する具体的な戦略、指標及び目標は設定されておられません。しかしながら、日常の企業活動を通じて、マテリアリティ（重要課題）を意識した環境への配慮やエネルギー対策、人材確保や労働環境の整備など、さまざまな取り組みを実施しております。今後、取締役会において、具体的な戦略、指標及び目標が設定できるよう努めてまいります。

マテリアリティ（重要課題）	方針及び対応内容
お客様のニーズに応える機能的な住空間、職場環境等の構築	当社グループは、多様化するニーズを捉え、住空間、職場環境の構築において、これまで培った経験と新たな技術を融合させ、住みやすさ・働きやすさを実現します。 住空間の中で、家族や共に暮らす人々の幸福へとつながり、働く充実感や生産性、効率性の向上に結び付く、愛される建築物の構築を図ります。
長く使い続けられる後世から喜ばれる建設ストックの追求	当社グループは、住空間・職場環境の長寿命化をはじめ、リフォーム・メンテナンス・リニューアル分野における技術革新や技術者の育成を推進し、将来にわたり安心して使い続けられる建設ストックの追求を行います。 建物の基本性能を大切に、また、メンテナンスにかかる費用の低減、個性をもちながらもリフォーム・リニューアルがしやすい汎用性をもたせるなど、次世代を配慮した建設を行います。
安心・安全かつ心の健康を育む建設ストックの提供	当社グループは、地震・台風といった自然災害に強く、地球温暖化に配慮したエネルギー効率のよい建設・設備の追求を行います。 リフォーム・リニューアルにおいても建物の基本性能を高め、長く使い続けられる提案を行い、資産価値の向上を図ります。また、建設物は、人が利用して初めてその意味をもちます。人が利用して、またその建物で時間を過ごして、どのように感じるのか、心の面を大切に建設物に向き合います。

マテリアリティ（重要課題）	方針及び対応内容
人とパートナーシップを重視した企業活動	<p>当社グループは、社員が仕事と生活の双方で生きがいや喜びを感じられるような環境整備を行い、長きにわたり企業活動において活躍できるよう努めています。</p> <p>平成20年に、ファミリーフレンドリー企業として表彰され、女性社員の育児休業取得者の割合は長きにわたり100%を継続しています。また、協力業者との健全なパートナーシップの維持に努め、協力業者に対する基本方針を定め、取引倫理の徹底を図り、優良な施工能力の保持・増強に努め持続的な成長を図っています。</p>
脱炭素社会移行への積極的な貢献	<p>当社グループは、各業務の提案において、最新技術を導入し、脱炭素社会移行へ積極的な貢献を行っています。</p> <p>自社社屋においては、断熱性を高め、高効率な熱源・空調設備の導入、太陽光発電システムや蓄電池システムの採用を積極的に行っています。</p>
たゆまぬ技術革新と品質・安全・顧客満足向上への取組	<p>当社グループは、技術革新とDXを推進し、生産性安全性の向上に努め、次世代においても持続可能な成長ができる経営体制の構築に努めています。</p> <p>品質管理、保証・アフターメンテナンスの改善を図り、引き渡し後も安心して長きにわたり利用していただける品質を追求します。</p>
誠実かつ清廉な企業倫理	<p>当社グループは、コンプライアンスの徹底と公正で誠実な企業活動を推進します。</p> <p>役員・社員一人ひとりが、高い倫理感をもって行動し、また協力業者はじめサプライチェーン全体を通じて、同様の取り組みが浸透するよう様々な活動を通じて徹底を図ります。</p>

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

当社グループでは、中長期的な企業価値の向上において、少子高齢化に伴う労働力人口の減少により人材確保が難しくなっていることから、人材確保や人材育成の重要性を認識し、新卒者を対象とした定期採用に加え、女性・中途採用者などの中核人材の登用を含む多様な人材の確保を意識して、積極的に採用活動に取り組んでおります。また、入社後の定着率向上のために、仕事と生活面の両立、女性労働者が産休・育休後に復職しやすいなど、安心感が感じられるような労働環境の整備、福利厚生制度の充実を行っております。さらに、従業員一人ひとりの自発的なキャリアアップを支援することを目的とした資格取得支援制度を実施しており、長きにわたり企業活動において活躍できる人材となるように努めております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(3) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、当該指標について、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、取り組みが行われているものの、グループ会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
全労働者に占める女性労働者の割合	概ね40%	30%
女性労働者の産休・育休後の復職率	100%	% (該当者なし)
新卒者定着率	100%	100%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期及び影響の内容は変化することが想定され、不確実性が高いことから、合理的に測定することが困難であるため、記載しておりません。

(1) 経済環境について

当社グループが事業展開をしている住宅・建設業界、不動産市場は、主に国内の景気動向による企業収益の変動、雇用・所得環境の変動による個人消費者の消費マインドの動向、政府の住宅取得支援策による金利政策、税制政策補助金政策の影響などを受けやすく、これに伴う売上高や利益率の低迷により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを低減するために、建設物については、新築・既設を問わず、また、市場においては、戸建て、集合住宅、マンションなどの住宅建設市場やビル・商業施設などの非住宅市場まで幅広く事業を展開し、また、それぞれの市場において積極的な販路拡大を図ることで、景気動向による影響の低減に努めております。

(2) 自然災害について

大規模な地震や大型台風・局地的な豪雨などの異常気象の発生した場合、当該被災地域においては、当社グループの受注・販売活動や建設工事の施工が一定期間が停滞し、また、工事施工に必要な建設資材の供給が一時的に困難になり、工事の着工・進捗・完成が遅延して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを低減するために、建設工事のみの事業展開にとどまらず、建設物に対する保守・クリーニングなどの人的サービスも展開することで、自然災害による影響の低減に努めております。

(3) 評価損及び減損について

当社グループが保有する棚卸資産、販売用土地や中古リノベーションマンションなどの販売用不動産、自社所有の社屋などの有形固定資産については、市場価格の低下による評価損の計上や事業活動の低迷などの影響に伴う会計基準の適用による減損処理を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを低減するために、棚卸資産及び販売用不動産については、販売サイクルを短期間にすることで市場価格の影響を受けないよう努め、有形固定資産については、事業展開による着実な収益確保に努め、評価損の計上及び減損処理の実施による影響の低減に努めております。

(4) 法的規制等について

当社グループの建設工事業及び不動産事業では、建築基準法、建設業法、宅地建物取引業法などに基づく許認可を受け、事業活動を行っております。今後、これらの法令の改訂や法的規制が新たに強化された場合、又は、法令違反が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを低減するために、グループ内においては、法令順守に対する社員教育の実施、内部監査室の監査による法令順守状況の確認によりコンプライアンスの強化に努め、また、各業界団体への加入により最新情報を収集するなどを実施し、法的規制等による影響の低減に努めております。

(5) 人材確保について

少子高齢化に伴う労働力人口の減少により人材確保が難しくなってきております。これに伴い、当社グループが想定する時期に必要な人材を確保できない場合、工事施工や作業サービスが停滞し、また、必要な人材確保のための求人活動費用や人件費が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを低減するために、着実な収益確保に努めるとともに、積極的に求人活動を実施し、長期間な雇用維持のために従業員向けの福利厚生の実施に努めるなどして、人材確保による影響の低減に努めております。

(6) 外注に依存していることについて

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々で、施工場所も広域にわたっております。当社グループは、これらの工事を効率的かつ経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しておりますが、外注先を十分に確保できない場合や外注価格の上昇による建築コストの増加などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。外注依存度は、建設工事業では当期総工事原価に対して66.2%、住宅等サービス事業では当期総住宅等サービス原価に対して57.6%であります。

当社グループは、これらのリスクを低減するために、少子高齢化に伴う労働力人口の減少により要員確保が難しくなっていることから、当社グループ社内での施工要員確保を積極的に実施し、高卒を含めた若手社員の採用に取り組んでおります。また、福利厚生の実施に努めるなどでやる気を高め、社内で教育、育成するシステムを構築しております。

(7) 主要得意先に依存していることについて

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的かつ経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。現時点においては良好な取引が維持されておりますが、今後、取引条件変更などの事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して6.7%、住宅等サービス事業における売上高に対して23.2%、当社グループ全体の売上高に対して7.7%であります。

当社グループは、これらのリスクを低減するために、幅広く事業展開し、また、積極的な販路拡大を図ることで、主要得意先に依存していることによる影響の低減に努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、国内企業の収益改善に伴う雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などから、国内景気は緩やかに回復へと向かいました。しかし、国内物価の上昇が続き、個人消費回復の動きが足踏み状態となるなど、消費者マインドに与える影響は大きく、不安定な状況で推移しました。海外においては、長期化している中東地域での紛争などの地政学的リスク、原材料価格やエネルギー資源価格の高止まり、中国経済の停滞、米国の今後の通商政策動向による影響、欧米での高い金利水準の継続による為替への影響など、さまざまな経済活動に影響を与える景気下振れリスクや金融市場の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、住宅建築業界におきましては、住宅取得支援の税制、省エネ対策をはじめとした住宅関連支出に対する補助金などの諸政策が継続されました。しかしながら、住宅ローン金利の見直し、資材価格の上昇や労働者不足の影響による労務費の上昇など、建設コストの高止まりや物価上昇に伴う個人消費者の住宅購入意欲の低下が続いており、本格的な回復には至らない厳しい状況で推移しました。

当社グループでは、主に建設工事業において、新築戸建住宅向けの各種工事件数は低調に推移したものの、非住宅の建築物や商業施設の改修工事、既存の戸建住宅に対する中規模リフォーム工事が増加し、業績が伸長しました。しかし、利益面では、戸建住宅向けの各種工事が低調であったこと、事務所移転に伴う減価償却費の増加額を計上したことから、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,328,658千円(前年同期比2.0%増)、営業利益は278,442千円(前年同期比35.1%減)、経常利益は305,094千円(前年同期比33.6%減)となりましたが、事務所用地売却に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は402,463千円(前年同期比62.7%増)となりました。

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(実績)
売上高	10,121百万円	10,328百万円
売上高前期対比 (目標:10%以上)	4.6%	2.0%
経常利益	459百万円	305百万円
売上高経常利益率 (目標:5%以上)	4.5%	3.0%
純資産	4,297百万円	4,641百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	247百万円	402百万円
純資産利益率(ROE) (目標:8%以上)	5.9%	9.0%

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

非住宅の建築物や商業施設の改修工事、既存の戸建住宅に対する中規模リフォーム工事が増加いたしました。また、太陽光発電システム及び蓄電池設置の工事が堅調に推移いたしました。しかし、利益面では、新築戸建住宅向けの各種工事が低調であったこと、個人消費者向けの販売用分譲住宅などの不動産売却が減少、さらに、事務所移転に伴う減価償却費の増加額を計上したことから、厳しい状況となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は7,081,567千円(前年同期比2.1%増)、営業利益213,616千円(前年同期比36.6%減)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。

高齢化に伴うさまざまな住宅や敷地に対するメンテナンスサービスは増加いたしました。しかし、新築戸建住宅向けの予防工事、既設住宅向けのシロアリ再予防工事、個人消費者からの新規シロアリ対策、床下環境改善の防湿商品の販売は低調に推移し、利益面では、厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,357,391千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は167,588千円(前年同期比18.0%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。

清掃管理サービスは、取引先からの作業依頼件数の増加、価格の見直しなどにより、業績は伸長しました。しかし、清掃スタッフの人手不足は継続しており、雇用継続、処遇改善による清掃スタッフ確保のためのコスト増加は続いており、原価は上昇しております。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,889,699千円(前年同期比2.5%増)、営業利益は169,856千円(前年同期比7.4%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	729,461	6,995,115	7,724,577	6,935,681	788,895	34.4	270,350	6,973,613
当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	788,895	6,978,935	7,767,831	7,081,567	686,264	31.9	218,793	7,030,009

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

住宅等サービス事業

a. 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
住宅等サービス事業	1,357,163	1.1

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

b. 受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
住宅等サービス事業	1,357,391	1.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	298,632	22.3	315,044	23.2

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

ビルメンテナンス事業

a. 生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,889,699	2.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急コミュニティー	251,511	13.6	247,576	13.1

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、97,838千円減少し、当連結会計年度には3,980,004千円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。これは、主に棚卸資産の増加79,967千円があったものの、売掛債権の減少153,132千円、現金及び預金の減少32,678千円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、42,525千円減少し、当連結会計年度には3,477,802千円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。これは、主に新事務所建設などの有形固定資産の増加193,584千円があったものの、旧事務所用地の売却による土地の減少159,576千円、建設仮勘定の減少28,688千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、140,364千円減少し、7,457,806千円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、106,265千円減少し、当連結会計年度には1,983,620千円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。これは、主に買掛債務の増加54,612千円があったものの、未払金などのその他の流動負債の減少85,646千円、1年内返済予定の長期借入金の減少48,000千円、未払法人税等の減少28,962千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、378,048千円減少し、当連結会計年度には833,124千円(前連結会計年度比31.2%減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加11,660千円があったものの、長期借入金の減少399,996千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、484,314千円減少し、2,816,744千円(前連結会計年度比14.7%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、343,949千円増加し、当連結会計年度には4,641,061千円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加337,613千円、その他有価証券評価差額金の増加6,336千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、1,145円06銭となり、また、自己資本比率は、62.2%(前連結会計年度は56.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、32,678千円減少(前連結会計年度末は185,758千円増加)し、当連結会計年度には1,517,636千円(前連結会計年度末は1,550,314千円)となりました。

営業活動による資金の増加は、305,314千円(前連結会計年度は359,826千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益594,926千円があったものの、有形固定資産売却益294,332千円があったことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、175,220千円(前連結会計年度は577,875千円の減少)となりました。これは、主に事務所用地売却に伴う有形固定資産の売却による収入500,668千円があったものの、営業所の新事務所建設費用など有形固定資産の取得による支出314,053千円、有形固定資産の除却による支出4,500千円があったことによるものであります。

財務活動による資金の減少は、513,213千円(前連結会計年度は403,807千円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出447,996千円、配当金の支払額64,849千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	60.2	60.0	56.6	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	28.6	30.7	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	4.3	3.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.5	36.6	56.7	34.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、又は、必要に応じて取引銀行からの借入の実施などにより資金調達しております。通常の運転資金を調達する場合については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金を調達する場合については長期借入金に区分して調達しております。また、当社グループは、財務基盤の安定化及び経営活動の強化に努めることにより、安定したキャッシュ・フローを確保しており、継続した成長性を維持するための資金調達は実施できていると考えております。

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は318,933千円であり、主に東京西事業所の新事務所建設費用であります。なお、これらの設備投資資金は自己資金でまかなっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額318,933千円の設備投資を実施しております。その主なものは、建設工事業における東京西事業所の新事務所建設費用などであります。

2 【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	290,154	314,305 (1,487.35)	2,326	606,786	51
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	44,734	152,351 (2,032.00)	183	197,270	45
名古屋東店 (愛知県長久手市)	建設工事業	販売設備 管理設備	17,905	103,800 (638.84)		121,705	5
瑞穂店 (名古屋市瑞穂区)	建設工事業	販売設備 管理設備	30,232	141,600 (390.00)		171,832	8
三河営業所 (愛知県岡崎市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	76,061	49,370 (375.63)	141	125,573	27
岐阜営業所 (岐阜県各務原市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	87,761	68,653 (1,218.00)	124	156,539	17
東京西事業所 (東京都八王子市)	建設工事業	販売設備 管理設備	276,991	378,432 (1,299.22)	11,300	666,725	24
大阪事業所 (大阪府豊中市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	88,662	144,717 (1,056.77)	110	233,490	16
奈良営業所 (奈良県磯城郡田原 本町)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	136,176	63,300 (1,053.61)		199,476	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2. 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都台東区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	125,664	223,345 (209.69)	1,587	350,597	193

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日	2,030	4,060		186,072		145,813

(注) 2013年4月1日の株主名簿に記録された株主に対して1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	1	20	3	2	1,104	1,136	
所有株式数 (単元)		2,333	1	12,672	135	12	25,445	40,598	560
所有株式数 の割合(%)		5.75	0.00	31.21	0.33	0.03	62.68	100.00	

(注) 自己株式7,257株は、「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市瑞穂区東栄町八丁目1番地の1	1,080	26.64
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.82
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	156	3.84
堀 裕紀	名古屋市東区	150	3.70
N I T T O H社員持株会	名古屋市中川区広川町三丁目1番8	121	3.00
奥田 清人	愛知県春日井市	93	2.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	90	2.22
内藤 征吾	東京都中央区	87	2.16
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.02
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.48
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中心区道修町2丁目2番8号	60	1.48
計	-	2,500	61.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,600	40,526	
単元未満株式	普通株式 560		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		40,526	

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市中川区広川町三 丁目1番地8	7,200		7,200	0.17
計		7,200		7,200	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,257		7,257	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

このような基本方針に基づき、第52期(2025年3月期)におきましては、1株当たり20円の配当を実施し、第52期の配当性向は24.2%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月9日 取締役会決議	81,062	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の1つを情報開示と認識しております。企業価値及び株主価値を継続的に向上させていくためには、経営の透明性を高めることが最重要課題と考えております。株主と投資家の皆様には、IR活動及び広報活動強化を通じて、情報開示に努めたいと考えております。また、経営環境の変化や法改正に対し、慎重に検討するとともに、経営判断の迅速性、取締役会の機能強化、コンプライアンス機能の充実、アカウンタビリティの推進などコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、内部監査室で実施しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（中野英樹、伊藤寿朗、浅野章人、鈴木和也、小林祐司）と監査等委員である取締役3名（上野 茂、長谷川敏也、矢崎信也）の計8名で構成しており、社外取締役は2名（長谷川敏也、矢崎信也）であります。代表取締役社長の中野英樹を議長として、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。

監査等委員会は、常勤監査等委員の上野 茂、長谷川敏也（社外取締役）、矢崎信也（社外取締役）の3名で構成しております。監査等委員のうち、半数以上を社外取締役とすることで、独立性を強化しております。また、監査等委員会で監査計画を策定し、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社の代表取締役社長がグループ会社の代表取締役社長を兼務しており、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会に出席して、重要事項の決定及び当社への報告を実施しております。

また、内部監査室は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、当社各部門及びグループ会社も含めた業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、リスク管理体制につきましては、取締役会、監査等委員会、内部監査室が連携し、リスク管理に努めており、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

当社の規模、組織体制においては、経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

企業統治に関するその他の事項

a. 業務の適正を確保する体制

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款、社内規程ほかを遵守し、適正かつ健全に行われるようにするための体制を強化いたします。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」、「職務権限規程」及び「文書管理規程」に従って、取締役会議事録、稟議書などの重要書類、決裁書類を適切に保存及び管理し、取締役、監査等委員会、内部監査室が適宜これらを閲覧できることといたします。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制につきましては、取締役会、監査等委員会、内部監査室が連携し、経営活動に重大な影響を及ぼす懸念のあるリスクを迅速に認識できるような体制づくりに努めます。また、具体的な対応については、その必要度に応じて、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、迅速かつ適切な対応ができるような体制づくりに努めます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。また、監査等委員会は、取締役会から独立した機関として内部監査室と連携し、取締役の職務執行を監視しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社は、代表取締役社長が統括しております。子会社の業績報告を定期的の実施しており、円滑な情

報の収集、伝達に努めております。

当社子会社のリスク管理体制につきましては、当社の取締役会、監査等委員会、内部監査室が連携し、経営活動に重大な影響を及ぼす懸念のあるリスクを迅速に認識できるような体制づくりに努めます。

当社子会社は、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

当社子会社は、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款、社内規程ほかを遵守し、適正かつ健全に行われるようにするための体制を強化いたします。

(f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置しておりませんが、監査業務の充実のために、必要に応じて、取締役会と監査等委員会との協議のうえ、補助業務を担当する使用人を配置することといたします。

(g) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の評価、人事異動、待遇などについては、取締役会と監査等委員会とが意見交換を実施し、監査等委員会の承諾を得ることとします。

(h) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令違反、定款違反、又は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実などを知ったときは、直ちに監査等委員会に報告することとします。

(i) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、内部監査室、監査法人との間で定期的に意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図ることとします。

また、監査等委員である取締役がその職務の執行について必要な費用等（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）の請求等をしたときは、速やかに当該費用等を処理することとします。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備

当社は、社会的秩序や市民生活の安全、健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、必要な対応については、外部研修への参加による啓蒙や、警察や顧問弁護士など外部専門家と連携、相談を速やかに実施することとしており、組織的な対応ができる体制づくりをしております。

b. 社外取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

c. 定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

e. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(b) 取締役の責任免除

当社は、取締役の職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数 / 出席回数
代表取締役	中野 英樹	14回 / 14回
取締役	伊藤 寿朗	14回 / 14回
取締役	浅野 章人	14回 / 14回
取締役	鈴村 和也	14回 / 14回
取締役	小林 祐司	14回 / 14回
取締役	上野 茂	14回 / 14回
取締役	長谷川敏也	14回 / 14回
取締役	矢崎 信也	14回 / 14回

取締役会における具体的な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・ 決算承認（月次、四半期含む）、事業報告及び計算書類等の承認、配当関連（剰余金配当）
- ・ 株主総会関連（議案内容、取締役候補者）
- ・ 代表取締役選定、役員報酬関連等、取締役の改選
- ・ 年度予算計画、業績予想
- ・ 運転資金調達
- ・ 営業拠点への設備投資（移転関係）
- ・ 社内規程の改廃、安全衛生管理等

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	中 野 英 樹	1963年 4 月 5 日生	1988年 4 月 1997年 9 月 1998年 6 月 2001年 6 月 2003年 4 月 2004年 6 月	鹿島建設株式会社入社 当社入社 当社取締役管理部長 当社常務取締役 株式会社ビルワーク代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	156,000
取締役 経理部長	伊 藤 寿 朗	1967年 3 月30日生	1990年 3 月 1996年 8 月 2003年 5 月 2006年 6 月 2010年 9 月 2014年 4 月	杉浦会計事務所 (現 葵総合税理士法人)入所 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注) 2	14,000
取締役 総務部長 兼 営業推進部長	浅 野 章 人	1964年11月11日生	1988年 4 月 1991年 4 月 2007年 4 月 2007年 7 月 2010年 4 月 2011年 4 月 2015年 3 月 2017年10月 2020年 6 月	豊橋商工信用組合入組 当社入社 当社三河事業部豊橋営業所長 当社名古屋事業部三河営業所長 当社企画開発室課長 当社営業推進課課長 当社営業推進部長 当社総務部長兼営業推進部長 当社取締役総務部長兼営業推進部長 (現任)	(注) 2	
取締役 住建事業部長	鈴 村 和 也	1971年 9 月29日生	1995年 4 月 1995年12月 2002年 3 月 2006年 7 月 2008年 3 月 2010年 4 月 2013年 6 月 2015年 3 月 2020年 5 月 2025年 4 月	名古屋牛乳株式会社入社 当社入社 当社名古屋営業所長 当社名古屋事業部長 当社建築事業部春日井営業所長兼岡崎 営業所長 当社東海事業部副部長兼三河営業所長 当社取締役東海事業部副部長兼三河営 業所長 当社取締役建設事業部長 当社取締役建設事業部長兼住宅メンテ ナンス部長 当社取締役住建事業部長(現任)	(注) 2	8,000
取締役 設備事業部長	小 林 祐 司	1970年 8 月 8 日生	1993年 4 月 1995年 1 月 2002年 3 月 2015年 3 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2024年 4 月	糸重株式会社入社 当社入社 当社法人営業部設備課課長 当社法人事業部設備課課長 当社設備事業部長兼東海統括課課長 当社設備事業部長 当社取締役設備事業部長 当社取締役設備事業部長兼関東統括課 課長(現任)	(注) 2	2,900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	上 野 茂	1956年 8月29日生	1981年 4月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行	(注) 3	
			2009年11月	株式会社ティーファス入社		
			2010年 6月	株式会社ティーファスパートナーズ取締役営業部長		
			2015年10月	株式会社ティーファス執行役員経営企画部長		
			2017年 6月	同社取締役上席執行役員経営企画部長		
			2018年 6月	同社取締役常務執行役員経営企画部長		
			2019年 6月	テクノエフアンドシー株式会社常勤監査役		
			2021年 6月	当社取締役(常勤監査等委員)(現任)		
取締役 (監査等委員)	長 谷 川 敏 也	1960年 1月 5日生	1986年 3月	公認会計士登録	(注) 3	
			1986年 5月	税理士登録		
			2006年 8月	葵総合税理士法人丸の内事務所 (現 税理士法人アズール)代表社員 (現任)		
			2011年 6月	当社監査役		
			2021年 6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
取締役 (監査等委員)	矢 崎 信 也	1966年 9月11日生	1996年 4月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所	(注) 3	
			1999年11月	村瀬・矢崎総合法律事務所開設(現任)		
			2003年 7月	株式会社ナ・デックス社外監査役		
			2004年 6月	株式会社ソー社外監査役(現任)		
			2012年 4月	愛知県弁護士会副会長		
			2015年 6月	当社監査役		
			2020年12月	株式会社サカイホールディングス社外取締役		
			2021年 6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
			2024年 6月	愛三工業株式会社社外監査役(現任)		
計						180,900

- (注) 1. 取締役 長谷川敏也及び矢崎信也の両氏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

監査等委員である社外取締役長谷川敏也氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。

監査等委員である社外取締役矢崎信也氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。

なお、長谷川敏也氏を名古屋証券取引所に独立役員として届出しております。また、監査等委員である社外取締役2名はいずれも当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役の選任にあたっては、会社からの独立性に関する基準及び方針はありませんが、それぞれの専門分野において、相当程度の経験・知識などを有し、外部から当社の経営監視、企業統治体制の向上に寄与していただけることを期待して人選しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどしており、また、監査等委員会による監査の結果や内部監査室によって年間を通じて実施されている内部監査の結果について報告を受けるとともに、必要に応じて、監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、常勤監査等委員1名を選任しております。

社外取締役は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどしており、また、監査等委員会による監査の結果や内部監査室によって年間を通じて実施されている内部監査の結果について報告を受けるとともに、必要に応じて、監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

当事業年度において、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数 / 出席回数	知見及び活動
上野 茂	監査等委員会 12回 / 12回	金融機関、事業会社などの営業部門、取締役、監査役の経験から、事業、財務・会計に関して専門的見地から意見を述べるなど、種々発言を行いました。
長谷川敏也	監査等委員会 12回 / 12回	公認会計士及び税理士としての豊富な経験から、財務・会計・税務に関して専門的見地から意見を述べるなど、種々発言を行いました。
矢崎 信也	監査等委員会 12回 / 12回	弁護士としての豊富な経験から、法務に関して専門的見地から意見を述べるなど、種々発言を行いました。

監査等委員会における具体的な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・内部統制システムの運用状況
- ・年度経営計画に関する遂行状況
- ・会計監査人監査の実施状況
- ・当社及び子会社のリスク管理体制の運用状況
- ・競合取引、利益相反取引の状況
- ・不祥事、労災事故等の対応状況

常勤監査等委員の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・取締役の意思決定の状況確認のため、取締役会などの重要会議への出席
- ・取締役の法令・定款等の違反事項の監視、競合避止・利益相反取引の調査
- ・当社及び子会社の取締役及び事業部長、営業拠点長からの経営状況などのヒアリング及び現地往査
- ・契約書、稟議書などの重要な決裁書類の閲覧
- ・当社及び子会社の財産状況の調査
- ・調査及び活動内容の監査等委員会への報告
- ・会計監査人とのミーティング、監査方法の妥当性の確認と評価

内部監査の状況

社内に代表取締役社長直属の内部監査室(専任者1名)を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、当社各部門及びグループ会社も含めた業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

年間を通じて実施されている業務監査の結果について、代表取締役社長、監査等委員会や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

さらに、業務監査の結果については、取締役及び各事業部長にも報告され、指摘事項や改善事項が共有されており、このような取り組みを実施することで内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2000年3月期(新規上場)以降の25年間

(注)上記記載の期間は、当社が株式上場をした以後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 浅井明紀子

指定有限責任社員 業務執行社員 細井 怜

d. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人から、監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況、監査報酬額の見積りの算定根拠の妥当性について検討し、選定しております。

また、会計監査人の解任については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任します。

また、上記の場合の他、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、監査等委員会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案します。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人を評価するための具体的な基準を作成しておりませんが、定期的に監査法人と情報交換し、また、監査法人から業務遂行状況の報告を受けるなどして、職務の実施状況の把握をしております。現在の当社の監査法人である有限責任監査法人トーマツは、独立性と専門性について、問題ないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬については、監査内容、職務遂行状況の妥当性などを検証し、監査等委員会の同意を得て、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況、報酬額の見積りの算定根拠などの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等は、当社の持続的成長と企業価値向上の実現を図るため、個々の取締役の報酬の決定に際しては、それぞれの職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし2021年6月19日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、それぞれの責任業務範囲及び責任の重要性を考慮し、過去の事業年度の責任業務範囲の業績を加味した報酬体系とし、固定報酬である基本報酬のみを支払うこととします。

監査等委員である取締役の報酬は、取締役会での重要な意思決定への参加など、その職務に鑑み、固定報酬である基本報酬のみを支払うこととします。なお、監査等委員である各取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議によって決定します。

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て報酬限度額が決定しております。株主総会の決議（2021年6月19日開催の第48回定時株主総会決議）により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く。）は年額200,000千円であり、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額100,000千円であります。

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき、代表取締役社長中野英樹がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の責任業務範囲及び責任の重要性を考慮し、責任業務範囲の業績を加味した基本報酬の額であります。これらの権限を委任した理由は、当社の規模、会社全体の業績を考慮し、公正かつ公平に各取締役の担当業務の評価を行うには、代表取締役社長がもっとも適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	42,350	42,350			5
監査等委員 (社外取締役を除く)	5,040	5,040			1
社外役員	4,080	4,080			2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、原則として、投機的な取引は行わない方針であり、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の保有について、具体的な方針はありませんが、保有に伴う目的、便益・リスクが資本コストに見合っているかなどの検証方法は今後の検討課題であると認識しております。それぞれの銘柄については、取引の継続性、各事業との関連性などの観点から、将来的な企業価値の向上への貢献などを考慮して適切な範囲で保有することとしています。ただし、保有に適さないと判断した株式や当社株式を政策保有目的で保有する株主から株式の売却等の意向が示された場合などは、縮減に向けて対応を検討してまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	5	88,889

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	貸借対照表 計上額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)		
東邦瓦斯(株)	11,600	11,600	当社の主要取引先であり、当社の主要な営業エリアである東海地区を中心として地域経済との関連性が強く、また、当社グループの主要得意先、設備機器の主要仕入先、また、ガス事業関連の業界動向や技術情報の提供先として、企業価値向上のため、さまざまな役割を担っていたいております。今後も同社との長期的で安定的な取引の維持を目的としております。	有
	47,977	40,182		
(株)あいちフィナンシャルグループ	6,660	6,660	当社の主要取引金融機関であり、当社の主要な営業エリアである東海地区を中心として地域経済との関連性が強く、また、当社グループの企業価値向上のため、資金調達、人材斡旋、不動産情報提供など、さまざまな役割を担っていたいております。今後も同行との長期的で安定的な取引の維持を目的としております。	有 (注1)
	19,020	17,668		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	8,840	当社の主要取引金融機関であり、国内外の経済圏で事業展開しており、当社グループの営業エリアである東海地区以外でも地域経済と関連性が強く、また、企業価値向上のため、資金調達、人材斡旋、不動産情報など、情報量を最大限に利用して、さまざまな役割を担っていたいております。今後も同行との長期的で安定的な取引の維持を目的としております。	有 (注2)
	17,777	13,763		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)		
(株)大垣共立銀行	1,400	1,400	当社の主要取引金融機関であり、当社の主要な 営業エリアである東海地区を中心として地域経 済との関連性が強く、また、当社グループの企 業価値向上のため、資金調達、取引先斡旋な ど、さまざまな役割を担っていただいております。 今後も同行との長期的で安定的な取引の維 持を目的としております。	有
	3,326	3,056		
(株)名古屋銀行	100	100	当社の主要取引金融機関であり、当社の主要な 営業エリアである東海地区を中心として地域経 済との関連性が強く、また、当社グループの企 業価値向上のため、資金調達、取引先斡旋な ど、さまざまな役割を担っていただいております。 今後も同行との長期的で安定的な取引の維 持を目的としております。	有
	787	666		

- (注) 1.(株)あいちフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)あいち銀行
が当社株式を保有しております。
- 2.(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱
UFJ銀行が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変
更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改正の情報及び資料を収集し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,388	1,551,709
受取手形、売掛金及び契約資産	1 1,385,016	1 1,231,884
棚卸資産	2 1,039,354	2 1,119,322
その他	70,552	77,688
貸倒引当金	1,468	600
流動資産合計	4,077,842	3,980,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,518,203	1,746,566
減価償却累計額	3 490,365	3 525,142
建物及び構築物（純額）	1,027,838	1,221,423
機械装置及び運搬具	16,640	26,503
減価償却累計額	3 15,242	3 15,679
機械装置及び運搬具（純額）	1,397	10,824
土地	4 1,978,082	4 1,818,506
建設仮勘定	28,688	-
その他	49,265	54,538
減価償却累計額	3 44,492	3 45,667
その他（純額）	4,772	8,870
有形固定資産合計	3,040,779	3,059,624
無形固定資産		
ソフトウェア	7,176	6,094
その他	7,974	7,820
無形固定資産合計	15,151	13,914
投資その他の資産		
投資有価証券	4 93,203	4 103,174
繰延税金資産	221,850	162,188
その他	149,742	139,324
貸倒引当金	400	425
投資その他の資産合計	464,396	404,262
固定資産合計	3,520,327	3,477,802
資産合計	7,598,170	7,457,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4、 6 822,824	4 877,437
短期借入金	4 510,000	4 510,000
1年内返済予定の長期借入金	4 147,996	4 99,996
未払法人税等	99,342	70,380
賞与引当金	128,310	129,940
完成工事補償引当金	14,500	14,600
その他	5 366,913	5 281,266
流動負債合計	2,089,885	1,983,620
固定負債		
長期借入金	4 595,010	4 195,014
退職給付に係る負債	437,014	448,675
長期未払金	9,840	9,840
その他	169,308	179,595
固定負債合計	1,211,173	833,124
負債合計	3,301,058	2,816,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,921,922	4,259,535
自己株式	1,883	1,883
株主資本合計	4,251,923	4,589,537
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	45,187	51,524
その他の包括利益累計額合計	45,187	51,524
純資産合計	4,297,111	4,641,061
負債純資産合計	7,598,170	7,457,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	10,121,318	1	10,328,658
売上原価	2	7,476,491	2	7,777,377
売上総利益		2,644,826		2,551,281
販売費及び一般管理費	3	2,215,615	3	2,272,839
営業利益		429,211		278,442
営業外収益				
受取利息		16		825
受取配当金		2,225		2,622
受取保険金		7,056		8,558
受取手数料		3,403		4,449
受取賃貸料		20,140		21,500
物品売却益		1,273		1,503
補助金収入		-		1,700
その他		9,604		2,623
営業外収益合計		43,719		43,784
営業外費用				
支払利息		6,184		8,909
賃貸費用		6,808		7,373
その他		569		849
営業外費用合計		13,562		17,132
経常利益		459,368		305,094
特別利益				
固定資産売却益		-	4	294,332
特別利益合計		-		294,332
特別損失				
固定資産除却損		-	5	4,500
減損損失	6	81,542		-
特別損失合計		81,542		4,500
税金等調整前当期純利益		377,826		594,926
法人税、住民税及び事業税		153,833		136,435
法人税等調整額		23,336		56,027
法人税等合計		130,497		192,463
当期純利益		247,329		402,463
親会社株主に帰属する当期純利益		247,329		402,463

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	247,329	402,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,285	6,336
その他の包括利益合計	¹ 21,285	¹ 6,336
包括利益	268,614	408,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,614	408,799
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,735,389	1,883	4,065,391
当期変動額					
剰余金の配当			60,796		60,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			247,329		247,329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			186,532		186,532
当期末残高	186,072	145,813	3,921,922	1,883	4,251,923

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,902	23,902	4,089,294
当期変動額			
剰余金の配当			60,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			247,329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,285	21,285	21,285
当期変動額合計	21,285	21,285	207,817
当期末残高	45,187	45,187	4,297,111

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,921,922	1,883	4,251,923
当期変動額					
剰余金の配当			64,849		64,849
親会社株主に帰属する 当期純利益			402,463		402,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			337,613		337,613
当期末残高	186,072	145,813	4,259,535	1,883	4,589,537

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,187	45,187	4,297,111
当期変動額			
剰余金の配当			64,849
親会社株主に帰属する 当期純利益			402,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,336	6,336	6,336
当期変動額合計	6,336	6,336	343,949
当期末残高	51,524	51,524	4,641,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,826	594,926
減価償却費	54,992	94,585
減損損失	81,542	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	843
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,960	1,630
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	7,600	100
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,231	11,660
受取利息及び受取配当金	2,241	3,447
支払利息	6,184	8,909
有形固定資産除却損	-	4,500
有形固定資産売却損益（ は益）	-	294,332
売上債権の増減額（ は増加）	148,964	153,132
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,308	79,967
仕入債務の増減額（ は減少）	46,779	54,612
その他	130,225	69,101
小計	464,684	476,363
利息及び配当金の受取額	2,241	3,447
利息の支払額	6,344	8,941
法人税等の支払額	100,755	165,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,826	305,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,073	34,073
定期預金の払戻による収入	34,073	34,073
有形固定資産の取得による支出	569,961	314,053
有形固定資産の売却による収入	-	500,668
有形固定資産の除却による支出	-	4,500
無形固定資産の取得による支出	5,899	865
保険積立金の積立による支出	2,014	2,014
その他	-	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,875	175,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
リース債務の返済による支出	-	367
長期借入金の返済による支出	135,396	447,996
配当金の支払額	60,796	64,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,807	513,213
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	185,758	32,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,556	1,550,314
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,550,314	1 1,517,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 原材料

総平均法

c 未成工事支出金及び仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。

建設工事業

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション再販、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

このような工事請負契約については、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、進捗度の測定は、連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。

住宅等サービスは、原則として住宅等サービスの提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、ビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。

清掃管理サービスは、原則として清掃管理サービスの提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産(販売用不動産)の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)		
勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	780,597	906,860

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、主に自社で保有する新築分譲住宅、分譲用宅地及び中古不動産で構成される販売用不動産について、その正味売却価額を算定するにあたり、個別物件ごとの販売予定価格と近隣相場の動向などを調査し、慎重に検討しております。

当該見積り及び仮定については、将来において、物件の個別性や不動産市況等の影響、また、一定期間保有し、時間が経過することによる価格の下落などの不確実性が高く、販売予定価格と正味売却価額とに乖離が生じた場合、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を評価損として計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	6,372千円	4,924千円
売掛金	1,313,876千円	1,169,380千円
契約資産	64,766千円	57,578千円

- 2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
販売用不動産	780,597千円	906,860千円
未成工事支出金	134,007千円	100,509千円
仕掛品	7,932千円	6,805千円
原材料及び貯蔵品	116,816千円	105,146千円
計	1,039,354千円	1,119,322千円

- 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
土地	470,033千円	138,360千円
投資有価証券	24,940千円	31,847千円
計	494,974千円	170,207千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	81,947千円	101,635千円
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	108,000千円	60,000千円
長期借入金	495,000千円	135,000千円
計	984,947千円	596,635千円

- 5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	66,139千円	31,277千円

- 6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形	48,626千円	

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	1,091千円	35,518千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	1,016,184千円	1,029,905千円
賞与引当金繰入額	109,380千円	109,769千円
退職給付費用	9,013千円	24,061千円
貸倒引当金繰入額	千円	809千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地		294,332千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物解体費用		4,500千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類
奈良営業所 (奈良県磯城郡田原本町)	事務所、店舗及び倉庫	土地、建物及び構築物 他

当社グループは管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングを行っております。上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、帳簿価額を将来キャッシュ・フローにより回収できる回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,542千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、土地20,865千円、建物及び構築物55,460千円、その他5,216千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,908千円	9,971千円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	30,908千円	9,971千円
法人税等及び税効果額	9,623千円	3,635千円
その他有価証券評価差額金	21,285千円	6,336千円
その他の包括利益合計	21,285千円	6,336千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360			4,060,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,257			7,257

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	60,796	15.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,849	16.00	2024年 3 月31日	2024年 5 月30日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360			4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,257			7,257

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	64,849	16.00	2024年3月31日	2024年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,062	20.00	2025年3月31日	2025年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	1,584,388千円	1,551,709千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	34,073千円	34,073千円
現金及び現金同等物	1,550,314千円	1,517,636千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	52,640千円	52,215千円
1年超	77,858千円	65,837千円
合計	130,498千円	118,052千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に事業用地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために短期間周期で運転資金の調達を実施するとともに、市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	93,203	93,203	
資産計	93,203	93,203	
(1) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	743,006	743,006	
(2) 長期未払金	9,840	8,836	1,003
負債計	752,846	751,842	1,003

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	103,174	103,174	
資産計	103,174	103,174	
(1) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	295,010	295,010	
(2) 長期未払金	9,840	8,448	1,391
負債計	304,850	303,458	1,391

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,584,388			
受取手形、売掛金及び契約資産	1,385,016			
合計	2,969,404			

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,551,709			
受取手形、売掛金及び契約資産	1,231,884			
合計	2,783,594			

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	510,000					
長期借入金	147,996	99,996	399,996	80,018	15,000	
合計	657,996	99,996	399,996	80,018	15,000	

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	510,000					
長期借入金	99,996	99,996	80,018	15,000		
合計	609,996	99,996	80,018	15,000		

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	93,203			93,203
資産計	93,203			93,203

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	103,174			103,174
資産計	103,174			103,174

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）		743,006		743,006
長期未払金		8,836		8,836
負債計		751,842		751,842

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）		295,010		295,010
長期未払金		8,448		8,448
負債計		303,458		303,458

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

「投資有価証券」は、上場株式のみであり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）及び長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	90,147	24,718	65,429
債券			
その他			
小計	90,147	24,718	65,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,056	3,417	360
債券			
その他			
小計	3,056	3,417	360
合計	93,203	28,135	65,068

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	99,848	24,718	75,130
債券			
その他			
小計	99,848	24,718	75,130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,326	3,417	90
債券			
その他			
小計	3,326	3,417	90
合計	103,174	28,135	75,039

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	431,783千円	437,014千円
退職給付費用	27,476千円	41,278千円
退職給付の支払額	20,561千円	27,855千円
制度への拠出額	1,684千円	1,762千円
退職給付に係る負債の期末残高	437,014千円	448,675千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	334,642千円	339,518千円
年金資産	129,878千円	129,533千円
	204,764千円	209,985千円
非積立型制度の退職給付債務	232,250千円	238,690千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,014千円	448,675千円
退職給付に係る負債	437,014千円	448,675千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,014千円	448,675千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 27,476千円 当連結会計年度 41,278千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,703千円	6,620千円
賞与引当金	39,553千円	40,118千円
完成工事補償引当金	4,350千円	4,380千円
退職給付に係る負債	140,394千円	148,636千円
ゴルフ会員権	681千円	704千円
減損損失	52,338千円	52,547千円
棚卸資産評価損	4,726千円	14,730千円
その他	35,242千円	35,626千円
繰延税金資産小計	284,989千円	303,365千円
評価性引当額	42,711千円	53,444千円
繰延税金資産合計	242,277千円	249,920千円
繰延税金負債		
圧縮積立金		63,670千円
その他有価証券評価差額金	20,426千円	24,062千円
繰延税金負債合計	20,426千円	87,732千円
繰延税金資産の純額	221,850千円	162,188千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割	1.3%	0.8%
評価性引当額の増減	2.4%	1.5%
連結子会社の税率差異	2.0%	1.6%
賃上げ促進税制による税額控除	1.6%	1.2%
法定実効税率の変更		0.6%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	32.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から31.0%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,072千円増加し、法人税等調整額が3,859千円、その他有価証券評価差額金が786千円、それぞれ減少しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,139,389千円	1,320,249千円
契約資産	96,662千円	64,766千円
契約負債	22,784千円	66,139千円

契約資産は、建設工事業において、顧客との工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しており、期末日時点までで工事が進捗しているが未請求の工事請負契約に係る対価であります。

契約資産は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事請負契約の支払条件に従い、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で請求し、受領しております。

契約負債は、主に、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する顧客との工事請負契約について、工事請負契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金(未成工事受入金)に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、22,784千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が31,895千円減少した主な理由は、工事請負契約の履行義務の進捗により、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したため債権に振り替えたこと及び期末日時点までの工事請負契約の履行義務の充足に係る進捗度の見積りの増減によるものであり、これによりそれぞれ、96,662千円減少し、64,766千円増加しております。また、当連結会計年度において、契約負債が43,355千円増加した主な理由は、履行義務の充足に係る進捗度を見積った工事請負契約の収益の認識に伴う取り崩しによる減少及び履行義務の充足に係る進捗度分の前受金(未成工事受入金)の受領による増加であり、これによりそれぞれ、22,784千円減少し、66,139千円増加しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,320,249千円	1,174,305千円
契約資産	64,766千円	57,578千円
契約負債	66,139千円	31,277千円

契約資産は、建設工事業において、顧客との工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しており、期末日時点までで工事が進捗しているが未請求の工事請負契約に係る対価であります。

契約資産は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事請負契約の支払条件に従い、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で請求し、受領しております。

契約負債は、主に、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する顧客との工事請負契約について、工事請負契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金(未成工事受入金)に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、66,139千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が7,188千円減少した主な理由は、工事請負契約の履行義務の進捗により、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したため債権に振り替えたこと及び期末日時点までの工事請負契約の履行義務の充足に係る進捗度の見積りの増減によるものであり、これによりそれぞれ、64,766千円減少し、57,578千円増加しております。また、当連結会計年度において、契約負債が34,862千円減少した主な理由は、履行義務の充足に係る進捗度を見積った工事請負契約の収益の認識に伴う取り崩しによる減少及び履行義務の充足に係る進捗度分の前受金(未成工事受入金)の受領による増加であり、これによりそれぞれ、66,139千円減少し、31,277千円増加しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、不動産物件の販売及び仲介、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、剪定・植栽管理などのグリーンサービス作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,922,933	1,341,621	1,844,015	10,108,570		10,108,570
その他の収益	12,747			12,747		12,747
外部顧客への売上高	6,935,681	1,341,621	1,844,015	10,121,318		10,121,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941		380	1,321	1,321	
計	6,936,622	1,341,621	1,844,395	10,122,639	1,321	10,121,318
セグメント利益	336,751	204,292	158,157	699,202	269,990	429,211
セグメント資産	4,758,999	797,015	1,651,897	7,207,911	390,258	7,598,170
その他の項目						
減価償却費	27,369	13,678	8,076	49,124	5,867	54,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	474,242	95,659	5,958	575,860		575,860

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,067,659	1,357,391	1,889,699	10,314,750		10,314,750
その他の収益	13,907			13,907		13,907
外部顧客への売上高	7,081,567	1,357,391	1,889,699	10,328,658		10,328,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193		1,121	1,314	1,314	0
計	7,081,760	1,357,391	1,890,820	10,329,972	1,314	10,328,658
セグメント利益	213,616	167,588	169,856	551,062	272,620	278,442
セグメント資産	4,837,451	805,934	1,421,074	7,064,460	393,345	7,457,806
その他の項目						
減価償却費	64,932	15,529	8,512	88,974	5,610	94,585
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	311,711	6,261	959	318,933		318,933

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,321	1,314

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,799	30,327
全社費用()	298,790	302,948
合計	269,990	272,620

() 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産()	390,258	393,345

() 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物及び遊休土地等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	55,988	25,553		81,542		81,542

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,060.20円	1,145.06円
1 株当たり当期純利益	61.02円	99.30円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,297,111	4,641,061
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,297,111	4,641,061
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	4,053,103	4,053,103

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,329	402,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	247,329	402,463
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	510,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	147,996	99,996	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務		883		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	595,010	195,014	1.00	2026年4月30日 ～ 2028年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,164		2026年4月27日 ～ 2029年11月26日
その他有利子負債				
合計	1,253,006	809,057		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	80,018	15,000	
リース債務	883	883	883	515

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,608,246	5,165,395	7,880,063	10,328,658
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	77,744	150,426	277,292	594,926
親会社株主に帰属する中 間(四半期)(当期)純利益 (千円)	48,893	96,368	179,305	402,463
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	12.06	23.78	44.24	99.30

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.06	11.71	20.46	55.06

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,746	840,917
受取手形	5,022	4,602
完成工事未収入金	² 994,117	² 847,943
営業未収入金	² 123,392	² 119,403
契約資産	64,766	57,578
販売用不動産	780,597	906,860
未成工事支出金	134,007	100,021
仕掛品	2,104	2,332
原材料及び貯蔵品	106,646	92,560
前払費用	6,830	6,550
未収入金	² 61,221	² 59,434
その他	² 1,305	² 10,417
貸倒引当金	1,368	500
流動資産合計	2,912,390	3,048,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	808,250	984,780
構築物	89,695	113,003
機械及び装置	1,397	10,824
工具、器具及び備品	3,092	3,603
土地	¹ 1,754,737	¹ 1,595,160
リース資産	-	3,679
建設仮勘定	28,688	-
有形固定資産合計	2,685,862	2,711,051
無形固定資産		
ソフトウェア	2,171	2,223
その他	6,572	6,417
無形固定資産合計	8,743	8,641
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 75,337	¹ 88,889
関係会社株式	605,892	605,892
繰延税金資産	136,933	71,324
差入保証金	95,613	82,950
その他	1,975	1,912
貸倒引当金	400	425
投資その他の資産合計	915,352	850,542
固定資産合計	3,609,957	3,570,236
資産合計	6,522,348	6,618,358

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 87,833	101,668
工事未払金	1 645,630	1 683,852
営業未払金	61,236	58,175
関係会社短期借入金	420,000	720,000
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 147,996	1 99,996
リース債務	-	515
未払金	2 99,122	2 69,881
未払費用	62,058	63,260
未払消費税等	28,513	18,621
未払法人税等	62,456	31,304
預り金	4,108	4,035
賞与引当金	108,000	109,000
完成工事補償引当金	14,500	14,600
その他	67,600	33,690
流動負債合計	2,309,056	2,508,600
固定負債		
長期借入金	1 595,010	1 195,014
退職給付引当金	204,764	209,985
長期未払金	9,840	9,840
リース債務	-	3,532
長期預り保証金	156,869	165,072
固定負債合計	966,484	583,444
負債合計	3,275,541	3,092,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
固定資産圧縮積立金	-	141,762
繰越利益剰余金	1,815,769	1,944,696
利益剰余金合計	2,879,469	3,150,158
自己株式	1,883	1,883
株主資本合計	3,209,471	3,480,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,335	46,153
評価・換算差額等合計	37,335	46,153
純資産合計	3,246,807	3,526,313
負債純資産合計	6,522,348	6,618,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1 6,587,453	1 6,819,655
不動産売上高	316,742	237,057
サービス売上高	1 1,341,621	1 1,357,391
売上高合計	8,245,817	8,414,104
売上原価		
完成工事原価	1 5,132,132	1 5,362,223
不動産売上原価	258,962	246,939
サービス売上原価	1 690,487	1 755,335
売上原価合計	6,081,583	6,364,498
売上総利益		
完成工事総利益	1,455,320	1,457,431
不動産売上総利益	57,779	9,881
その他の売上総利益	651,133	602,056
売上総利益合計	2,164,234	2,049,606
販売費及び一般管理費	1、 2 1,929,451	1、 2 1,978,707
営業利益	234,782	70,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 51,805	1 72,577
経営指導料	1 20,640	1 20,640
その他	1 28,712	1 27,045
営業外収益合計	101,158	120,263
営業外費用		
支払利息	1 12,424	1 17,875
その他	2,446	2,989
営業外費用合計	14,870	20,865
経常利益	321,070	170,296
特別利益		
固定資産売却益	-	294,332
特別利益合計	-	294,332
特別損失		
固定資産除却損	-	4,500
減損損失	81,542	-
特別損失合計	81,542	4,500
税引前当期純利益	239,528	460,129
法人税、住民税及び事業税	87,005	63,716
法人税等調整額	21,019	60,874
法人税等合計	65,986	124,590
当期純利益	173,541	335,538

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	1,703,024	2,766,724
当期変動額							
剰余金の配当						60,796	60,796
当期純利益						173,541	173,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						112,745	112,745
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	1,815,769	2,879,469

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,883	3,096,726	21,845	21,845	3,118,571
当期変動額					
剰余金の配当		60,796			60,796
当期純利益		173,541			173,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,490	15,490	15,490
当期変動額合計		112,745	15,490	15,490	128,235
当期末残高	1,883	3,209,471	37,335	37,335	3,246,807

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000		1,815,769	2,879,469
当期変動額								
剰余金の配当							64,849	64,849
固定資産圧縮積立金の 積立						142,158	142,158	
固定資産圧縮積立金の 取崩						396	396	
当期純利益							335,538	335,538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						141,762	128,926	270,688
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	141,762	1,944,696	3,150,158

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,883	3,209,471	37,335	37,335	3,246,807
当期変動額					
剰余金の配当		64,849			64,849
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益		335,538			335,538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,817	8,817	8,817
当期変動額合計		270,688	8,817	8,817	279,505
当期末残高	1,883	3,480,159	46,153	46,153	3,526,313

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法

原材料

総平均法

未成工事支出金及び仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～38年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。

建設工事業

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション再販、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

このような工事請負契約については、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、進捗度の測定は、事業年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。

住宅等サービスは、原則として住宅等サービスの提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

勘定科目	前事業年度	当事業年度
販売用不動産	780,597	906,860

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、主に自社で保有する新築分譲住宅、分譲用宅地及び中古不動産で構成される販売用不動産について、その正味売却価額を算定するにあたり、個別物件ごとの販売予定価格と近隣相場の動向などを調査し、慎重に検討しております。

当該見積り及び仮定については、将来において、物件の個別性や不動産市況等の影響、また、一定期間保有し、時間が経過することによる価格の下落などの不確実性が高く、販売予定価格と正味売却価額とに乖離が生じた場合、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を評価損として計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
土地	470,033千円	138,360千円
投資有価証券	24,940千円	31,847千円
計	494,974千円	170,207千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
工事未払金	81,947千円	101,635千円
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	108,000千円	60,000千円
長期借入金	495,000千円	135,000千円
計	984,947千円	596,635千円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,635千円	1,706千円
短期金銭債務	186千円	404千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
支払手形	48,626千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引（売上高）	791千円	193千円
営業取引（仕入高）	500千円	763千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	17,323千円	20,487千円
営業取引以外の取引	80,915千円	103,673千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額	千円	843千円
給与及び手当	865,966千円	875,085千円
賞与引当金繰入額	94,230千円	94,679千円
退職給付費用	6,292千円	20,874千円
減価償却費	38,429千円	45,020千円
おおよその割合		
販売費	85%	85%
一般管理費	15%	15%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式605,892千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式605,892千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	530千円	281千円
賞与引当金	32,400千円	32,700千円
完成工事補償引当金	4,350千円	4,380千円
退職給付引当金	61,429千円	65,095千円
ゴルフ会員権	681千円	704千円
減損損失	52,338千円	52,547千円
棚卸資産評価損	4,726千円	14,730千円
その他	38,519千円	38,044千円
繰延税金資産小計	194,974千円	208,483千円
評価性引当額	42,040千円	52,753千円
繰延税金資産合計	152,934千円	155,730千円
繰延税金負債		
圧縮積立金		63,670千円
その他有価証券評価差額金	16,001千円	20,735千円
繰延税金負債合計	16,001千円	84,406千円
繰延税金資産の純額	136,933千円	71,324千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	4.6%
住民税均等割等	1.7%	0.9%
評価性引当額の増減額	3.7%	2.0%
賃上げ促進税制による税額控除	2.6%	1.6%
法定実効税率の変更		0.3%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	27.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から31.0%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が802千円増加し、法人税等調整額が1,471千円、その他有価証券評価差額金が668千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	808,250	248,866	0	72,336	984,780	373,239
	構築物	89,695	34,091	269	10,514	113,003	53,778
	機械及び装置	1,397	10,153	0	726	10,824	15,679
	工具、器具及び備品	3,092	1,911	135	1,265	3,603	28,471
	土地	1,754,737	46,759	206,335		1,595,160	
	リース資産		4,014		334	3,679	334
	建設仮勘定	28,688	153,459	182,148			
	計	2,685,862	499,255	388,888	85,177	2,711,051	471,503
無形固定資産	ソフトウェア	2,171	865		812	2,223	1,981
	その他	6,572	0		155	6,417	1,843
	計	8,743	865		967	8,641	3,824

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東京西事業所	事務所用地造成工事	46,759千円
建物	東京西事業所	事務所及び倉庫	248,866千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東京西営業所	事務所用地	206,335千円
----	--------	-------	-----------

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,768	525	1,368	925
賞与引当金	108,000	109,000	108,000	109,000
完成工事補償引当金	14,500	100		14,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nittoh-info.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券(5kg分)と粗品を進呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月17日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月17日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第52期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月8日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2024年6月17日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

株式会社 ニットー
(商号 株式会社 NITTOH)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井明紀子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細井 怜
--------------------	-------	------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社NITTOH）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社NITTOH）及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

建設工事業に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表のセグメント情報等の注記に記載されているとおり、2025年3月期の建設工事業の外部顧客への売上高は7,081,567千円であり、連結売上高の69%を占めている。</p> <p>建設工事業の売上高は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、マンションなどの補修・修繕工事、各種防水工事といった多様な工事等によって構成される。会社は、注記事項の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、また、工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。会社が請け負う工事は、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が、ごく短い工事契約であるため、完全に履行義務を充足した時点で売上高を計上するものが大半を占める。</p> <p>したがって、履行義務を充足した時点である工事完了の判断が重要となるが、工事種別ごとの特性に応じて、売上計上を行うための業務フローや証拠書類には違いが存在している。また、多様な工事等に対応するため販売管理システム外で管理されている情報も多く、営業拠点ごとの手作業での管理が中心となっていることから、判断の誤り、不注意等による虚偽表示が生じる可能性がある。</p> <p>上述の状況を踏まえ、当監査法人は、工事完了時点で計上する建設工事業の売上高には金額的な重要性があり、売上計上額及び計上時期に誤りが生じた場合には連結財務諸表へ与える影響が大きいと考えられることから、当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、建設工事業に係る売上計上額及び計上時期を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事種別ごとに売上計上に至るプロセスを理解し、完了した工事のみを適切に計上する内部統制について、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況を評価した。 ・販売管理システムと財務会計システムの整合性を検討した。 ・手作業での管理により発生が見込まれる判断の誤りや不注意等により会計処理を誤るリスクが高い取引には原価率の異常や契約工期に対する進捗遅れ、発生した債権の回収遅延などの異常な状況が発生する傾向が高い。こうした状況を示す取引のうち連結財務諸表に重要な影響を及ぼす取引を識別するため、以下a.及びb.に示す手法によりリスク評価を行った。 <ul style="list-style-type: none"> a.事業別に個々の売上取引を金額単位にて階層化し、変動又は推移の要因を分析 b. a.の分析により変動要因として抽出された取引について、原価率の分析、通常想定される工期との比較、入金遅延の状況や取引の形態等の観点から通常想定されない状況にある取引を識別し、判断の誤りや不注意等により会計処理を誤っている可能性を評価 <p>上記リスク評価手続を実施した結果、会計処理を誤るリスクを識別した取引について、営業担当者取引の経緯、内容等について質問することにより、取引の経済合理性を検討した上で、計上額及び計上時期の根拠となる契約書類、検収書類等及び入金実績に基づき検討を実施した。</p> <p>また、上記以外の取引について、特段の会計処理を誤るリスクは識別されなかったものの変動要因となった取引のほか、統計的手法を用いて取引を抽出し、計上額及び計上時期の根拠となる契約書類、検収書類等に基づき検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッソー（商号 株式会社NITTOH）の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ニッソー（商号 株式会社NITTOH）が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社NITTOH)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 明紀子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細井 怜

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社NITTOH）の2024年4月1日から2025年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社NITTOH）の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

建設工事業に係る収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（建設工事業に係る収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。